

# 平成22年6月期 第3四半期決算短信

平成22年5月14日

上場会社名 サイタホールディングス株式会社  
 コード番号 1999 URL <http://saita-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 才田 善之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 花田 正倫  
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 福

TEL 0946-22-3875

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年6月期第3四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第3四半期	2,906	△6.1	△41	—	△40	—	61	—
21年6月期第3四半期	3,093	—	△65	—	△72	—	△82	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第3四半期	9.68	—
21年6月期第3四半期	△13.06	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第3四半期	5,334	1,974	1,974	1,974	37.0	313.10
21年6月期	4,867	1,931	1,931	1,931	39.7	306.25

(参考) 自己資本 22年6月期第3四半期 1,974百万円 21年6月期 1,931百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年6月期	—	0.00	—	—	—
22年6月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	7.7	△10	—	△40	—	50	—	7.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期第3四半期 6,610,000株 21年6月期 6,610,000株

② 期末自己株式数 22年6月期第3四半期 302,950株 21年6月期 302,475株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年6月期第3四半期 6,307,175株 21年6月期第3四半期 6,312,524株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を始めとする新興国の景気が順調に回復していることから、輸出が回復基調にあるものの、雇用不安や賃金の低減により消費が低迷しており、景気の先行きについては以前厳しい経済状況にあります。

建設業界は公共工事の削減により、厳しい受注競争が続き建設各社を取り巻く経営環境は一段と厳しい局面が続いております。

このような経済状況の下で、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。売上高は13億4千7百万円（前年同四半期比15.7%減）となり、営業利益1億2千1百万円（前年同四半期比5.6%増）、経常利益1億2千3百万円（前年同四半期比8.7%増）、四半期純利益1億円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

なお、建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが多量に発生し、第3四半期連結会計期間に集中するという季節的要因があります。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

（建設事業部門）

当第3四半期連結会計期間の受注高は3億3千万円（前年同四半期比37.6%減）、完成工事高は8億1千3百万円（前年同四半期比24.2%減）、営業利益は9千7百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

（砕石事業部門）

当第3四半期連結会計期間の売上高は4億1千6百万円（前年同四半期比7.0%減）、営業利益は6千5百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

（酒類事業部門）

当第3四半期連結会計期間の売上高は2千7百万円（前年同四半期比52.2%増）、営業損失は6百万円（前年同四半期は営業損失8百万円）となりました。

（その他の事業部門）

その他の事業部門の当第3四半期連結会計期間の売上高は8千9百万円（前年同四半期比50.4%増）、営業利益は2百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。

なお、平成22年6月期第1四半期及び第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年6月期第1四半期決算短信（平成21年11月13日開示）及び第2四半期決算短信（平成22年2月12日開示）をご参照ください。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比4億6千6百万円増の53億3千4百万円となり、負債合計は前連結会計年度末比4億2千3百万円増の33億5千9百万円となりました。これにより純資産合計は前連結会計年度末比4千3百万円増の19億7千4百万円となり、自己資本比率は37.0%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の大幅な増加により、減価償却費、仕入債務の増加、未成工事支出金の減少等がありましたものの1百万円の支出（前年同四半期は8百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、特筆すべき投資活動はなく若干の支出（前年同四半期は7千9百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の調達及び返済により、若干の収入（前年同四半期は6千6百万円の収入）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末より2百万円減少し、5億3千4百万円（前年同四半期は4億7千7百万円）となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年6月期決算発表時（平成21年8月19日）に公表した業績予想について、通期の予想について現時点での変更はありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期が1年超、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年6月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期が1年超、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間に係る完成工事高は109,811千円増加し、営業損失、経常損失は8,198千円減少、税金等調整前四半期純利益が8,198千円増加しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	840,855	728,621
受取手形・完成工事未収入金等	1,461,675	801,345
未成工事支出金等	529,423	600,525
その他	20,719	31,657
貸倒引当金	△8,771	△10,422
流動資産合計	2,843,903	2,151,727
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	514,821	544,986
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	485,764	697,047
土地	723,704	723,767
リース資産（純額）	11,308	13,033
その他	70,248	72,918
有形固定資産計	1,805,846	2,051,754
無形固定資産		
採石権	79,284	89,375
その他	2,663	2,663
無形固定資産計	81,947	92,038
投資その他の資産		
投資有価証券	199,459	195,216
保険積立金	294,379	292,060
その他	209,621	184,407
貸倒引当金	△100,832	△99,802
投資その他の資産計	602,627	571,882
固定資産合計	2,490,422	2,715,675
資産合計	5,334,325	4,867,402

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成22年3月31日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	692,690	424,561
短期借入金	1,518,144	1,422,904
リース債務	2,279	2,205
未払費用	27,915	54,088
未払法人税等	22,752	33,919
未成工事受入金	483,783	459,178
工事損失引当金	38,900	8,500
賞与引当金	19,080	4,710
その他	82,623	70,028
流動負債合計	2,888,167	2,480,096
固定負債		
長期借入金	266,022	246,550
リース債務	9,953	11,672
繰延税金負債	125	270
退職給付引当金	116,998	119,625
役員退職慰労引当金	66,797	66,426
その他	11,493	11,091
固定負債合計	471,390	455,635
負債合計	3,359,558	2,935,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	716,574	716,574
利益剰余金	374,868	332,740
自己株式	△35,351	△35,314
株主資本合計	1,999,041	1,956,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,274	△25,280
評価・換算差額等合計	△24,274	△25,280
純資産合計	1,974,767	1,931,670
負債純資産合計	5,334,325	4,867,402

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,614,145	1,468,388
兼業事業売上高	1,479,606	1,437,972
売上高合計	3,093,752	2,906,361
売上原価		
完成工事原価	1,443,368	1,350,042
兼業事業売上原価	1,267,486	1,215,859
売上原価合計	2,710,855	2,565,901
売上総利益		
完成工事総利益	170,776	118,346
兼業事業総利益	212,120	222,113
売上総利益合計	382,896	340,459
販売費及び一般管理費	447,924	382,222
営業損失(△)	△65,027	△41,762
営業外収益		
受取利息	1,624	893
受取配当金	599	599
固定資産賃貸料	4,518	4,326
持分法による投資利益	10,911	3,986
雇用安定助成金	—	8,097
その他	9,645	12,083
営業外収益合計	27,299	29,986
営業外費用		
支払利息	32,892	27,494
その他	1,978	1,017
営業外費用合計	34,870	28,512
経常損失(△)	△72,599	△40,288
特別利益		
貸倒引当金戻入額	260	466
固定資産売却益	—	2,516
過年度海外工事打切精算に伴う整理益	32,834	—
資金受贈益	—	150,000
投資有価証券売却益	212	—
特別利益合計	33,307	152,982
特別損失		
固定資産売却損	6,245	9,657
固定資産除却損	203	5,846
投資有価証券評価損	1,639	156
リース解約損	7,103	—
減損損失	—	521
特別損失合計	15,191	16,181
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△54,483	96,513
法人税、住民税及び事業税	27,967	35,462
法人税等合計	27,967	35,462
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△82,451	61,050

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,073,278	813,805
兼業事業売上高	525,309	533,288
売上高合計	1,598,588	1,347,094
売上原価		
完成工事原価	948,448	692,400
兼業事業売上原価	386,177	400,425
売上原価合計	1,334,626	1,092,826
売上総利益		
完成工事総利益	124,829	121,405
兼業事業総利益	139,131	132,863
売上総利益合計	263,961	254,268
販売費及び一般管理費	148,690	132,554
営業利益	115,270	121,713
営業外収益		
受取利息	974	643
受取配当金	8	12
固定資産賃貸料	1,311	1,166
持分法による投資利益	4,859	2,254
雇用安定助成金	—	2,374
その他	2,189	4,244
営業外収益合計	9,343	10,696
営業外費用		
支払利息	11,124	9,198
その他	286	157
営業外費用合計	11,411	9,356
経常利益	113,203	123,053
特別利益		
固定資産売却益	—	179
投資有価証券評価損戻入益	—	1,136
特別利益合計	—	1,315
特別損失		
固定資産売却損	—	188
固定資産除却損	203	—
投資有価証券評価損	165	—
リース解約損	7,103	—
特別損失合計	7,472	188
税金等調整前四半期純利益	105,731	124,180
法人税、住民税及び事業税	14,231	23,951
法人税等合計	14,231	23,951
四半期純利益	91,500	100,229

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△54,483	96,513
減価償却費	263,414	267,515
減損損失	—	521
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,131	△620
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,188	14,370
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,900	30,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	51,824	△2,626
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,828	371
受取利息及び受取配当金	△2,224	△1,492
支払利息	32,892	27,494
為替差損益(△は益)	14	4
その他の営業外損益(△は益)	△95	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	1,426	156
過年度海外工事打切精算に伴う整理益	△32,834	—
資金受贈益	—	△150,000
持分法による投資損益(△は益)	△10,911	△3,986
固定資産除売却損益(△は益)	6,245	7,140
固定資産除却損	203	5,846
売上債権の増減額(△は増加)	△273,959	△661,361
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△80,397	63,636
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,899	7,465
仕入債務の増減額(△は減少)	52,472	272,628
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,588	15,557
未成工事受入金の増減額(△は減少)	49,182	24,604
その他の資産の増減額(△は増加)	22,365	8,234
その他の負債の増減額(△は減少)	△59,101	△24,936
小計	△2,431	△2,564
利息及び配当金の受取額	2,636	1,922
利息の支払額	△33,268	△27,645
過年度海外工事打切精算に伴う整理による収入	32,834	—
資金受贈による収入	—	150,000
法人税等の支払額	△10,471	△48,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,700	73,583

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△356,614	△356,856
定期預金の払戻による収入	355,992	356,314
有形固定資産の取得による支出	△98,152	△38,531
有形固定資産の売却による収入	1,030	9,155
投資有価証券の売却による収入	791	—
貸付けによる支出	△12,176	△480
貸付金の回収による収入	2,288	1,345
保険積立金の積立による支出	△2,319	△2,319
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	—	△25,111
その他	△87	402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,246	△56,081
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	550,000	147,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△249,678	△132,288
リース債務の返済による支出	—	△1,645
自己株式の取得による支出	△2,110	△36
配当金の支払額	△18,887	△18,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,324	94,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	159,362	111,692
現金及び現金同等物の期首残高	318,340	422,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	477,702	534,399

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,073,278	448,172	17,919	59,217	1,598,588	—	1,598,588
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	2,700	7,758	38	4,181	14,679	(14,679)	—
計	1,075,978	455,930	17,957	63,399	1,613,267	(14,679)	1,598,588
営業利益 (又は営業損失)	99,940	67,501	(8,505)	(3,808)	155,127	(39,856)	115,270

当第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	813,805	416,966	27,280	89,041	1,347,094	—	1,347,094
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	3,311	7,741	48	4,231	15,332	(15,332)	—
計	817,117	424,707	27,328	93,273	1,362,426	(15,332)	1,347,094
営業利益 (又は営業損失)	97,619	65,804	(6,223)	2,982	160,183	(38,470)	121,713

前第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成21年3月31日）

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,614,145	1,195,808	67,545	216,253	3,093,752	—	3,093,752
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	17,342	15,556	237	14,964	48,100	(48,100)	—
計	1,631,487	1,211,365	67,782	231,217	3,141,852	(48,100)	3,093,752
営業利益 (又は営業損失)	101,104	385	(29,383)	(9,559)	62,548	(127,575)	(65,027)

当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,468,388	1,114,248	79,049	244,674	2,906,361	—	2,906,361
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	11,554	19,673	185	13,748	45,162	(45,162)	—
計	1,479,943	1,133,922	79,235	258,422	2,951,523	(45,162)	2,906,361
営業利益 (又は営業損失)	56,285	40,496	(18,173)	(4,100)	74,506	(116,269)	(41,762)

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

① 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

② 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業 : 酒類輸入販売事業

その他の事業 : 甘木事業所の給油所による石油販売事業、福岡本店ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業、水の浄化関連の環境事業及び警備事業

2. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」「会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これにより、建設事業において、完成工事高が109,811千円増加し、営業利益が8,198千円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成21年3月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成21年3月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. 四半期建設事業受注の概況

(株式会社才田組受注高)

	受注高	
	千円	%
平成22年6月期第3四半期累計期間	1,383,287	11.5
平成21年6月期第3四半期累計期間	1,241,075	△3.9

(注) ・受注高は、当該四半期までの累計額であります。  
 ・パーセント表示は、前同四半期比増減率であります。

### 受注実績内訳

			平成22年6月期 第3四半期累計期間		平成21年6月期 第3四半期累計期間		比較増減 千円	増減率 %
			千円	%	千円	%		
建設事業	土 木	官公庁	771,600	47.9	990,010	79.8	△218,409	△22.1
		民 間	839,098	52.1	220,093	17.7	619,005	281.2
		計	1,610,699	100.0	1,210,103	97.5	400,595	33.1
	建 設	官公庁	—	—	24,172	1.9	△24,172	△100.0
		民 間	40	0.0	6,800	0.5	△6,760	△99.4
		計	40	0.0	30,972	2.5	△30,932	△99.9
	合 計	官公庁	771,600	47.9	1,014,182	81.7	△242,581	△23.9
		民 間	839,138	52.1	226,893	18.3	612,245	269.8
		計	1,610,739	100.0	1,241,075	100.0	369,663	29.8

(注) ・パーセント表示は、構成比率であります。